

琉球大学学術リポジトリ

復帰準備（対内）（政府調査団派遣等）－防衛庁、 防衛施設庁－(3)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): 復帰準備, 防衛庁, 沖縄調査団, 試射場 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43393

調査用（派遣）（米軍基地）

取扱注意

北米第一課長

防衛施設調査団派遣について

45.2.26
米北/

1. 去る2月19日防衛施設調査団藤井(總務課)及川
小林(商務企画課)両課長補佐官佐藤

事務官を率いて別添(2)の如き調査団、
沖縄派遣について米側と折衝する要請越しにて

(2) 佐藤事務官より、前記2件要請との資料
名リスト一式²在京米大使館に提供方

要請し、本件入手後同様に本件検討を行ひ
次いで実施調査範囲を決定する旨が先決

付の旨、案12点が提出された。

2. 25日藤井補佐官、別添(1)リスト

提示越し1点と二点、本件リスト9通番号2、3付別
途検討する所存付し、取扱元が供覽します。

GA 6
じつくりと 外務省

神羅米軍使用施設に関する必要とされる資料

1. 各基地の所在地、所駐地、所有区分別面積及び測量図面
(建物、工作物配置図面等)
2. 各基地の配置部隊名、使用目的、使用状況等
3. 基地の機能面の指揮系統
4. 基地の施設管理面の系統
5. 基地に係る国、県、市、町村の所在地、地図面積、測量図面
配置図等
6. 基地の境界の設定状況を明らかにし資料
7. 現在共同使用をしている施設(琉球政府地元の要望等)
8. 新しく共同使用の措置を要する施設(琉球政府地元の要望等)
9. 黙認耕作地へのの使用許可の方法及び内容(面積、許可書等)
10. 各飛行場の

 - (1)着陸帯の長さ、幅(滑走路、オーバーラン長さ、幅を含む)。
 - (2)進入表面、転換表面の分配
 - (3)上記表面の撮影図面
 - (4)常駐機種及び常駐機数
 - (5)航行ハーフヤード
 - (6)各射爆場の年間飛行回数

11. 米国民政府公社關係財産の面積、測量図面、配置図
12. 米軍が建設した道路、橋梁、埋立地等の面積、測量図面、配置図
13. 土地信託評価委員会による最高借賃の算定基準
14. 海岸の保育水域(基地と一体として立ち禁止、漁業制限措置がある水域、例文は港湾施設水域、停泊場及び航行場)
15. 前面の保育水域に対する射爆場等の所在地、名称、水域の面積、使用条件、図面
16. 射爆海上演習場の図面、年間使用日数、使用条件及び今後の使用見込

別添一、二

防衛施設行
政令第45号

ccc

防衛施設行
政令第45号

沖縄における米軍基地の使用実態及び軍雇用

者雇用実態等に関する基礎調査実施計画

1. 調査の趣旨
この調査は、沖縄の施政権復帰に際し、防衛施設庁の事務を円滑に遂行するため、沖縄における米軍基地（制限水域を含む。以下同。）の使用実態及び軍雇用者の雇用実態等に関する基礎調査を実施することを目的とする。

2. 調査期間
昭和45年3月2日から15日間とする。

3. 調査員
調査員は8名とし、うち1名は総括担当とし、
その他、総括担当の調査員は職務の等級2等級以上の者をもつて充て、他の調査員は原則として課長補佐又は同相当職の職にある者をもつて充てる。

4. 調査事項

(1) 米軍基地関係

- A. 米軍の了解を必要とする事項
 - 1. 基地の使用実態
 - 2. 基地の境界設定の状況
 - 3. 黙認耕作地に対する使用許可の状況及びその面積、作付状況等
 - 4. 国・県有地に関する調査
 - 5. 軍民共用施設の使用状況及び管理状況（制度を含む）
 - 6. 制限水域の使用状況

B. 琉球政府について調査する事項

- 1. 約定の状況及び土地合帳、登記簿等の整備状況確認
- 2. 基地以外の許諾の他の約定の種類、件数等
- 3. 防空障害物削除状況、電波障害、各種障害の調査、弾薬庫係

B:

防衛施設庁

44-1030-1-50-000

02-22-69 10:10:00

守地帯の設置状況

(2) 軍雇用者関係（米側の了解を必要とする）

- a. 軍雇用者に対する法制度
- b. 労務管理機構及び機能
- c. 軍雇用者の概況
- d. 給与（船員を含む）
- e. 福利厚生に関する概要
- f. 離職対策に関する概要
- g. 等訟
- h. 保守に関する制度

5 調査個所

調査個所は、米民政府、陸、海、空、海兵隊の各司令部、主要基地及び琉球政府とする。

以上

軍雇用者に關する概況把握のための基本的調査事項

昭：4.5.2 / 6

防衛施設庁労務部

1 軍雇用者に対する法制度

(1) 布令／＼6号と諸基本法

(2) 各軍人事規則

(3) 各軍労働契約

(4) 各軍労働協約（労働慣行を含む。）

(5) 就業規則

(6) その他労働条件に關する規程（通達を含む。）

2 労務管理機関及び機能

(1) 米国民政府

(2) 在琉球四軍

3 軍雇用者の概況

(1) 雇用種類別

(2) 雇用形態別（常用、日雇、季節、限定等）、職種別

(3) 軍別、基地別

(4) 性別、年令別

4 給与（給員を含む。）

(1) 軍雇用者の給与制度の概要（雇用種類別）

(2) 給与内容（基本給、諸手当、旅費）の実態

5 権利厚生に関する概要

6 締結対策に關する概要

7 余談

(1) 金設制度

(2) 争議關係機関の機構及び機能

8 保安に関する制度

以上

米軍基地関係で米側の了解を必要とする事項

1. 基地の使用実態、境界設定の状況については、地区工兵隊で資料収集のうえ、飛行場、通信、演習場、弾薬庫関係施設内に入り実態を把握する。
2. 確認耕作地関係及び國・原有地に関する調査は、地区工兵隊及び民政府において資料を収集し、併せて実態の説明を聞く。
3. 軍民共用施設については、民政府及び現地で実態を把握する。
4. 制限水域については、関係各司令部において実態を把握する。

アメリカ局長

参考官

技術者一課長

防衛省及公防衛施設調査団 1258

44. 6. 13
米北一

最近防衛省及公防衛施設の各々計画
中、沖縄調査団派遣時期は 7 月 30 日、底

触石打診越後二三日後 7 月 25 日、6 月 13 日
防衛省防衛課貝原部長及公防衛施設調査

總務課橋本事務官外 1 名の来訪を承り、
各々が現在計画中、調査団派遣計画は

① 1. 説明会在米軍下記。
上野川。(当方佐藤、吉川)

2. 大、当方別、双方計画工事報告。
7 月 25 日希望より 26 日実現する。3 月 29 時

期、方法(防衛省、防衛施設と別個)と
3. 3 小時一諸々寸法、手前者 1258

G A 6 外務省

1258

正服の水兵達の、否か、等)を検討、以上で
火事に心配米軍の感觸工打診する。

172-1、旨述へておいた。

記

1. 防衛省

1). 在沖米軍基地、概要と、勿れ、返還

往、防衛計画策定、工事、調査工、同員外
統幕及陸、海、空、正服工中心(=山手工
業)

2) MAG-1 時計の非公式打診の結果は全員
正服(スカート、ズボン)に行き(8:30、印象是行)

3) 考えられ、別途、大蔵省、防衛省担当
主計官(主査 2 人)と 6 月中、沖縄へ行

4) 7 月 25 日、諸々寸法、手前者 1258
5) 防衛施設工事入出資(1,000 万円)

G A 6 外務省

望もしくは、米側が支那如何で：45年8月23日
ニテハ（以下）。（但し、非正規組合入出港）

ニテハ8月、本來の調査が十分でない（アドバイス）
場合以外、（1）、（2）併列途考元ニテハ17年10月
(別添1、該監察官担当官、該審査官参考書類)
2. 防衛施設等

(1) 通常行軍施設、維持、管理等の事
施設の実態把握の目的による調査用紙
出来小計：7月初旬より2週間、85人（總
... 8月中旬以降、派遣人員（予算
時期：合計予算20万円）

(2) 本件調査用紙、固有構成、調査行動
項目は別添2、9と2.11と2.20と3. 施設等
の問題点、1.2通常行軍問題点等の
3小委員会提出と未（例）の断り（未）

可能性ハ（以下）上記1.9防衛施設等
調査用紙入出港、3小委員会行動方法

参考文2。

(3) 24年1月別添1号船、底次、5-10-1合

該結果ハ（以下）公害対策援助用紙
9調査用紙（以下）。（（小作当方の要望）

一応 上記（1）～（3）現地調査は2月12
日、總理行は6月中、5-10-2計画中
（由。）